

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	昭和63年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	04	就労環境の充実			
事務事業名	389 サンライフ管理運営費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働者福祉施設費				
施策が目指す姿	自分に合った仕事を得て安心して働くことができる。				
事務事業対象/意図	勤労者とその家族、市民/サンライフ焼津の円滑な運営が行われ、多くの方が利用する。				
事業概要 (168)	サンライフ焼津に指定管理者制度を導入。民間事業者のノウハウを活かしたより良い施設運営を行う。				
手段・実施内容等	令和5年度	令和5年度より新たな指定管理者が運営を開始（令和4年度選定） 主として以下の業務を実施 1 入場許可及び使用許可（温泉浴室、会議室等） 2 施設及び附属設備の維持管理 3 備品の補充・修繕・点検 4 利用料金の収受 ほか 《拡充》令和4年度の新たな指定管理者の募集に際し、5年間の指定管理料の上限額の積算を行った結果増額となり、それが令和5年度から適用される。 《拡充》令和4年度に外壁タイルの浮きや割れが見つかったため、令和5年度に補修工事及び全面打診調査を実施する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	36,426
	実績	0	0	35,290
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	14,190
	実績	0	0	10,923
	一般財源	0	0	22,236
	実績	0	0	24,367
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,690
トータルコスト	計画	0	0	36,426
	実績	0	0	36,980

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
温泉浴室利用者数	人	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		85,798	101,413	111,747			
	増加目標	107.25%	126.77%	139.68%			
全体利用者数	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		113,068	131,825	145,433			
	増加目標	113.07%	131.82%	145.43%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
施設に対する満足度	%	100	100	100	100	100	
			98	98			
	増加目標		98%	98%			

事後評価

実施結果 (748)	・焼津市における労働者の雇用促進及び福祉向上を図るための施設（サンライフ焼津）を指定管理者に管理運営委託し、その利用者へのサービスの向上と利用促進に努めた。 ・令和4年度に外壁タイルの浮きや割れが見つかったため、補修工事及び全面打診調査を実施した。
成果の達成状況と要因	活動指標①、②新型コロナの5類移行に伴い、利用者の増加に向けて、運営強化の取り組みを行ったため、利用者の増につながった。 成果指標①施設設備の不具合等に対する苦情等があった。
課題	利用者数の増加と今後の施設のあり方が今後の検討課題である。
今後の方向性	令和5年度から新たな指定管理期間となり、モニタリングによる評価、施設利用者のアンケート結果等を参考とし、新たな自主事業の展開や運営方法の確認を行い、更なる利用者の増加に向けて指定管理者と連携していく。
所属長意見(72)	今後も利用者数増加と施設の認知度向上に積極的に取り組み、より一層の施設運営向上に努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	01	働き手の確保			
事務事業名	384 労働就労事務費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が 目指す姿	自分に合った仕事を得て、安心して働くことができる				
事務事業 対象/意図	市内外の学生等若年層/地域内企業への就職促進とミスマッチによる早期離職・不就労の抑止 シニア層・障害者等の就労希望者/就労先の確保 地域企業/求める人材の確保				
事業概要 (168)	・市内（志太地域）中小企業の共通課題である若年層をはじめとした人材確保支援事業の実施 ・それぞれの事情に合った働き方を実現するための就労支援事業の実施（静岡労働局との雇用対策協定有）				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・志太三市合同企業ガイダンスの開催 ・若者就職促進事業の実施（志太3市UIJターン就職促進事業、高校生地元就職促進事業） ・障害者やひきこもりを対象とした就労支援セミナー等の実施 ・シニア層や子育て中の女性を対象としたパートタイム就職相談会の開催 ・県と共催の外国人技能実習生のための日本語教室を開催			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,208
	実績	0	0	5,157
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,750
	一般	0	0	458
	財源	0	0	407
	人件費	0	0	0
	コスト	0	0	4,475
トータル	計画	0	0	5,208
	実績	0	0	9,632

活動指標

活動指標名	単位 達成率 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
事業活動回数（学生等就労）	回	15	15	14	14	14	
		15	15	17			
	増加目標	100%	100%	121.43%			
セミナー等開催回数（障害者等）	回	2	2	2	2	2	
		1	1	1			
	増加目標	50%	50%	50%			

成果指標

成果指標名	単位 達成率 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
参加した延べ学生数（学生就労）	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		2,215	2,958	4,727			
	増加目標	110.75%	147.9%	236.35%			
参加した延べ市内企業数（学生就労）	社	600	600	600	600	600	
		581	728	945			
	増加目標	96.83%	121.33%	157.5%			
セミナー等の参加者数（親と若者の就労支援セミナー）	人	30	30	30	30	30	
		26	24	25			
	増加目標	86.67%	80%	83.33%			

事後評価

実施結果 (748)	【商工観光課】 ・3市及び3市商工会議所等と連携し、志太3市合同企業ガイダンス（商工会議所が事務局）を実施した。 ・障害者や就労に悩みを持つ若者、シニア層を対象とした就労支援セミナー等については、「親と若者の就労支援セミナー」をNP0と連携して実施した。また、ハローワーク焼津と連携し、パートタイム就職相談会を開催した。 【誘致戦略課】 ・志太3市UIJターン就職促進事業を実施した。 ・志太3市高校生地元企業就職促進事業を実施した。
成果の達成状況と要因	成果指標①高校生地元企業就職促進事業において、事業参加を希望する高校が増加した。 成果指標②企業が高校生や大学生との交流機会を求めており、参加を希望する企業が増加した。 成果指標③NP0青少年就労支援ネットワーク静岡と企画の段階から一緒に打合せを行うなど連携して実施できた。
課題	・少子化や進学等により地元を離れる学生の増加、働き方のニーズの多様化、就職活動の変化等により、人手不足が続いており人材確保が困難になっている。 ・市内企業の人手不足解消のため、人材確保に対する支援が必要である
今後の方向性	・3市で連携し、志太地区として学生の就職活動の支援を継続していく。 ・学生だけでなく、高齢者や外国人等の多様な人材も貴重な労働力と考え、市内企業の人材確保に繋がる支援を行っていく。
所属長意見(72)	市内経済の発展のためにも人材確保の支援を積極的に実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和59年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	04	就労環境の充実			
事務事業名	385 勤労者住宅資金貸付事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が 目指す姿	自分に合った仕事を得て、安心して働くことができる。				
事務事業 対象/意図	勤労者/勤労者家庭が住宅を取得しやすくなる。				
事業概要 (168)	市内居住または居住を希望する勤労者に対し住宅資金を貸し付ける。 融資を取り扱う県労働金庫に対し融資枠の1/2を協調融資を行う。ただし1件1,200万円を限度額とする。償還期間のうち当初10年間については市の協調融資の対象とするため、過年度の10年間の融資分についても融資を行う。※令和3年度より新規受付を休止				
手段・ 実施内容等	令和5年度				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	832,554
	実績	0	0	809,805
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	832,554
	実績	0	0	809,804
	一般	0	0	0
	財源	0	0	1
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	198
トータル コスト	計画	0	0	832,554
	実績	0	0	810,003

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
新規融資件数	件						
	その他						
新規融資額	千円						
	その他						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住宅着工戸数	戸						
	増加目標						

事後評価

実施結果 (748)	勤労者の住宅建設促進を図るため、令和2年度まで低利の協調融資を行っていた。令和3年度から新規融資を行っておらず、過年度の協調融資の貸付分に対して預託した。
成果の達成状況と要因	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。
課 題	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。
今後の方向性	今後、雇用・就労環境の充実のため、景気や国の動向に注視しつつ、必要な支援を行っていくこととする。
所属長意見(72)	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和58年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	02	就労支援の充実			
事務事業名	386 シルバー事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が目指す姿	自分に合った仕事を得て、安心して働くことができる				
事務事業対象/意図	(公社) 焼津市シルバー人材センター/シルバー人材センター運営の支援・補助を通じて、高齢者の就労環境充実を図る				
事業概要 (168)	臨時的かつ短期的就労を希望する高齢者の就労環境充実に取り組むシルバー人材センターへの支援・補助				
手段・実施内容等	令和5年度	補助金の交付			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	19,300
	実績	0	0	19,300
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	19,300
	実績	0	0	19,300
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	679
トータルコスト	計画	0	0	19,300
	実績	0	0	19,979

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
就業提供業務数（受注件数）	件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
		3,585	3,441	3,139			
	増加目標	79.67%	76.47%	69.76%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
就労できた高齢者の割合	%	100	100	100	100	100	
		98.4	93.2	94.1			
	増加目標	98.4%	93.2%	94.1%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 補助金交付要綱を制定し、補助金交付を行った。 ・ 補助金の交付にあたっては、監査等を実施して、適正な支出の状況や使用目的等を確認した。
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）受注件数の減少及び専門の技能を有する就業会員の不足により、目標を達成できなかった。
課題	・ 人手不足解消のため、民間企業等の定年延長や再雇用が定着しつつあり、会員である高齢者の確保が困難になっている。
今後の方向性	・ シルバー人材センターが行う会員確保の取組みに対し、周知やPRなどの積極的な支援を行っていく。
所属長意見(72)	補助金の適正な執行のチェックと会員確保及び業務発注について支援を行っていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成 4年度 ~
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	04	就労環境の充実			
事務事業名	387 勤労者教育資金貸付事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が 目指す姿	自分に合った仕事を得て、安心して働くことができる。				
事務事業 対象/意図	勤労者/勤労者家庭の学費負担を軽減する。				
事業概要 (168)	市内居住の勤労者やその子弟が大学・短大等の高等学校への進学及び在学に必要な資金を貸し付けるため、融資を取り扱う県労働金庫に対し1件200万を限度に融資枠の1/3を協調融資する。償還期間の5年間と在学期間中の据え置き期間を協調融資の対象とするため、過年度の融資分についても県労働金庫に対し融資を行う。※令和3年度より新規受付休止				
手段・ 実施内容等	令和5年度				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	13,847
	実績	0	0	11,564
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	13,847
	実績	0	0	11,564
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	13,847
	実績	0	0	11,564

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
新規融資件数	件						
	その他						
新規融資額	千円						
	その他						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
必要な学費を確保できた勤労者	人						
	増加目標						

事後評価

実施結果 (748)	勤労者又はその子供の大学進学などを援助するため、令和2年度まで低利の協調融資を行っていた。令和3年度から新規融資を行っておらず、過年度の協調融資の貸付分に対して預託した。
成果の達成状況と要因	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。
課 題	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。
今後の方向性	今後、雇用・就労環境の充実のため、景気や国の動向に注視しつつ、必要な支援を行っていくこととする。
所属長意見(72)	事業のあり方を検討する中、コロナ禍による市の財政状況を考慮した事業見直し等により新規貸付を休止した。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成 4年度 ~
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	04	就労環境の充実			
事務事業名	388 勤労者福祉推進事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が 目指す姿	自分に合った仕事を得て、安心して働くことができる。				
事務事業 対象/意図	(一財)焼津市勤労者福祉サービスセンター（ワークピア）、志太地区勤労者福祉協議会（労福協）/2団体へ補助することにより、中小企業の福利厚生を中心に就労環境充実を図る。				
事業概要 (168)	市内中小企業の勤労者向け共済事業や健康増進、自己啓発事業の実施等に係る支援及び補助				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	補助金交付			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	11,250
	実績	0	0	11,250
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	11,250
	実績	0	0	11,250
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	221
トータル コスト	計画	0	0	11,250
	実績	0	0	11,471

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
各種共済事業の利用者件数（ワークピア）	件	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	
		9,498	10,631	11,458			
	増加目標	84.8%	94.92%	102.3%			
事業活動数（労福協）	件	40	40	40	40	40	
		19	21	21			
	増加目標	47.5%	52.5%	52.5%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
勤労者の実質加入率（ワークピア）	%	10	10	10	10	10	
		4.9	4.7	4.3			
	増加目標	49%	47%	43%			
事業参加者数（労福協）	人	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		1,256	2,449	1,664			
	増加目標	78.5%	153.06%	104%			

事後評価

実施結果 (748)	・焼津市の中小企業に従事する勤労者並びに事業主の福祉の向上を図るための各種共済事業を実施する、（一財）焼津市勤労者福祉サービスセンターの事務費に対する補助を行った。 ・勤労者の暮らし・福祉の向上のためセミナーや相談、勤労者住宅資金等の斡旋を行っている志太地区労働者福祉協議会への補助を行った。
成果の達成状況と要因	勤労者への仕事と生活を支援するセミナーなどを行う団体を支援し、勤労者の福祉向上の支援につとめた。
課題	地方の中小企業において、勤労者への講習など福利厚生環境を整備することは厳しい状況である。しかし、求職者においては福利厚生制度の充実が企業選定の重要な項目であり、地方企業の人材確保においては就労環境を充実させていくことは必要である。 中小企業の福利厚生の活動や労働者の福利向上の活動をしている団体と連携を図ることも必要である。
今後の方向性	・引き続き、自立した事業展開に向け指導していく必要がある。 ・加入している事業所数や会員数に対して、補助金額が妥当であるかどうか、見直しの必要性について検討する。 ・勤労者への仕事と生活を支援するセミナーなどを行う団体を支援し、勤労者の福祉向上の支援につとめる。
所属長意見(72)	勤労者福祉の充実のため、引き続き勤労者福祉サービスセンター等と連携を密にし事業に取り組む。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和元年度 ～
政策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	01	働き手の確保			
事務事業名	71	移住・就業支援事業費			
所 属	経済部		誘致戦略課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が目指す姿	市民が自分に合った働き方ができる。 勤労者が安心して働くことができる。				
事務事業対象/意図	東京圏から焼津市への移住希望者/焼津市へ移住し、就業又は起業する。				
事業概要 (168)	・ 東京圏からの移住促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、要件を満たす移住者に対し、移住・就業支援金を支給する。 ・ 焼津市移住定住総合支援サイト「やいづライフ」の運営				
手段・実施内容等	令和5年度	・ 要件をすべて満たす者に移住・就業支援金（単身60万、2人以上世帯100万円、子供加算1人につき100万円）を支給①東京23区在住者又は通勤者・通学者（通算5年以上）、②焼津市への移住者、③焼津市でマッチング支援事業対象の中小企業等に就業又は起業した者又は関係人口等の要件を満たす者 ・ 焼津市移住定住総合支援サイト「やいづライフ」の運営 【拡充分】 ・ 焼津市移住定住総合支援サイト「やいづライフ」のリニューアル（CMS移行）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	16,624
	実績	0	0	9,829
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	7,050
	支出金	0	0	4,350
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	9,574
	一般財源	0	0	5,479
	実績	0	0	2,276
人件費	計画	0	0	2,276
	実績	0	0	13,284
トータルコスト	計画	0	0	18,900
	実績	0	0	23,113

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移住フェア参加者数	人	830	840	840	80	80	
		32	130	74			
	増加目標	3.86%	15.48%	8.81%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移住支援金申請件数	件	3	3	3	3	3	
		2	4	5			
	増加目標	66.67%	133.33%	166.67%			

事後評価

実施結果 (748)	・東京圏から本市へ移住し就業、起業等する世帯へ移住・就業支援金を交付した。 （交付数 5件 単身世帯 2件 複数世帯 3件） ・移住定住総合支援サイト「やいづライフ」の運営及びリニューアルを行った。
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（達成）テレワーク4件、就業1件といった実績であった。本事業について移住後に知ったというケースも少なくないため、本市への移住決意に対する影響力を調査する必要がある。
課 題	・情報発信が弱いため、ターゲットに必要な情報が届くよう発信力を強化する必要がある。 ・ターゲットのニーズを整理できていないため、ニーズの整理とそれに対応した発信する情報の整理が必要である。 ・本市事業者への就職者を増やすために、本制度の対象となる事業者を増やす必要がある。
今後の 方向性	ターゲットのニーズを把握し、ターゲットに届くようなプロモーション手法を検討する。 情報の整理及び情報発信を迅速化するための体制を構築する。 移住定住総合支援サイト「やいづライフ」への掲載企業を増やすよう市内企業に働きかける。
所属長 意見(72)	移住定住の推進及び市内事業者の働き手の確保の両側面からのアプローチやターゲットに的確に発信できるよう情報の整理が必要である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	01	働き手の確保			
事務事業名	7238 移住・就業支援事業費（地方創生）				
所 属	経済部		誘致戦略課		
会 計	一般会計				
科 目	労働費・労働諸費・労働諸費				
施策が 目指す姿	市民が自分に合った働き方ができる。 勤労者が安心して働くことができる。				
事務事業 対象/意図	東京圏から焼津市への移住希望者/焼津市へ移住し、就業又は起業する。				
事業概要 (168)	・東京圏からの移住促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、相談窓口を強化する。 ・移住施策等を戦略的に展開するため、計画を策定し、お試し体験移住ツアーなどを実施する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・相談窓口の強化 ・移住施策等を戦略的に展開するための計画策定支援業務の実施 ・移住希望者を対象にしたお試し体験移住ツアー業務の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	8,465
	実績	0	0	8,353
財源内訳	国庫	0	0	4,197
	支出金	0	0	3,968
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	4,268
	一般	0	0	4,385
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	3,027
トータル コスト	計画	0	0	8,465
	実績	0	0	11,380

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移住等相談件数	件			50	60	70	
			337	209			
	増加目標			418%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移住者数	人			10	15	20	
			45	28			
	増加目標			280%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 移住相談員を1人雇用した。 ・ 焼津市デジタル田園都市構想総合戦略のアクションプランとして、移住定住推進計画を策定した。 ・ U I J 促進のため東京圏及び中京圏を対象とした移住体験ツアーを実施した。 (参加者 8組19人)
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（達成）移住相談、移住就業支援金などの移住施策により目標を達成できた。
課 題	将来人口目標に向けた長期的な施策の検討をする必要がある。 単に人口増加を目指すだけでなく、生産年齢人口や地域の担い手など様々な課題を解決することを含め対策を検討する必要がある。
今後の 方向性	特定のターゲットに的を絞り込んだ上で、戦略的に取り組むために短期、中期、長期に分けた施策を検討する。
所属長 意見(72)	地域の担い手、働き手確保を含め、設定ターゲットに向けて効率的、効果的な施策を短期、中期、長期の視点でそれぞれ検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成16年度 ～
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	03	新たな雇用の創出			
事務事業名	398 産業立地促進事業助成費				
所 属	経済部		誘致戦略課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	経営・所得が安定し、地域経済が発展する。				
事務事業 対象/意図	市内外企業/市内に進出・立地する。				
事業概要 (168)	市内への企業進出及び市内企業の事業拡張を促進するための補助金ほか企業誘致に必要な経費 1 産業立地促進事業費補助金（土地取得費、雇用者数増に対する補助金） 2 産業立地奨励事業費補助金（固定資産税等相当額に対する補助金） 3 企業誘致・工場立地法に係る旅費などの一般事務費 4 企業誘致に係る業務委託				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 産業立地促進事業費補助金を交付。 ・ 産業立地奨励事業費補助金を交付。 ・ 港町やいづ企業応援調査団（市内企業訪問）の実施。 訪問予定：522社リストアップ ・ 企業立地ワンストップ窓口の設置、空き用地等物件情報を開設した。 ・ 用地開発可能性調査の実施。 ・ 企業立地パンフレットの作成。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	180,464
	実績	0	0	177,221
財源内訳	国庫	0	0	506
	支出金	0	0	506
	県	0	0	16,500
	支出金	0	0	15,250
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	163,145
	実績	0	0	161,423
	一般	0	0	313
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	23,811
トータル コスト	計画	0	0	180,464
	実績	0	0	201,032

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
企業訪問数	社	10	10	10	10	10	
		5	6	12			
	増加目標	50%	60%	120%			
進出・増設等検討企業との交渉回数	回	22	22	22	22	22	
		30	26	35			
	増加目標	136.36%	118.18%	159.09%			
立地促進事業費補助金交付件数	件	4	4	4	4	4	
		3	8	1			
	増加目標	75%	200%	25%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
進出・増設企業数	社	4	4	4	4	4	
		3	8	1			
	増加目標	75%	200%	25%			

事後評価

実施結果 (748)	・産業立地促進事業費補助金（土地取得費、雇用者数増に対する補助金）を交付した。 交付確定1件 30,500,000円 ・産業立地奨励事業費補助金（固定資産税等相当額に対する補助金）を交付した。 交付確定13件 132,460,000円 ・港町やいづ企業応援調査団（市内企業訪問）を結成、実施した。 訪問件数：522社リストアップ 訪問等数：428社 ・企業立地ワンストップ窓口の設置、空き用地等物件情報を開設した。 ・用地開発可能性調査の実施した。 委託先：株式会社日本総合研究所 委託費：11,814,000円 ・企業立地パンフレットを作成した。 委託先：株式会社販売促進研究所 委託費：1,516,900円
成果の達成状況と要因	・成果指標①（未達成）市内企業の事業拡張等や市内への企業進出の動向は活発になりつつありますが、近年の資材高騰やエネルギー高騰などに伴い、企業の進出等の計画に遅延が生じたことから、目標を達成できなかった。
課題	・市内企業の事業拡張等や市内への企業進出のニーズが強くあるため、産業用地の確保が喫緊の課題となっている。
今後の方向性	・引き続き、企業の進出等に関する支援を行うとともに、早急に産業用地の確保を進める。
所属長意見(72)	既存企業の拡張や新たな企業進出への対応は重要であり、引き続きイニシャルコストに対する支援を行うとともに、産業用地の確保を支援する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度
政 策	04	産業の振興と地域資源を活用したまちづくり			
施 策	05	雇用・就労環境の充実			
基本事業	03	新たな雇用の創出			
事務事業名	404 やいづワーク（新しい働き方）導入事業費				
所 属	経済部		商工観光課		
会 計	一般会計				
科 目	商工費・商工費・商工業振興費				
施策が 目指す姿	地域で働くことができる。 安心して働くことができる。				
事務事業 対象/意図	対象①テレワークに取組む企業、②市外企業に通う従業員、首都圏等の企業 意図①市外の社員が、焼津に移住し、テレワークを行うことできる、②市外通勤者が感染リスクを減らし、テレワークを行うことできる、③首都圏のIT企業が市内に進出する。				
事業概要 (168)	新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援することで、柔軟で多様なワークスタイルを市内で普及・拡大することにより、働き方改革に寄与する取組の浸透・拡大に繋がる。また、地域の賑わいや交流の幅を広げるために、首都圏等から市内に人・企業の新しい活力を呼び込むことで、若い世代の雇用創出、交流人口の拡大、若い世代の定住促進に繋がる。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・駅前テレワーク施設運営事業 駅前テレワーク施設の運営 ・やいづお試しワーク推進事業 首都圏等の企業が、焼津の魅力に触れる体験を実施 ・やいづふるさとワーク推進事業 焼津に移住し、テレワークより業務を行う事業者に対する補助 ・サテライトオフィス等開設支援事業 市外企業が市内にサテライトオフィスを開設するための費用の一部を支援 ・モビリティ実証事業 市内の回遊性向上を図るためのＥＶモビリティ等の導入検討			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	51,987
	実績	0	0	48,663
財源内訳	国庫	0	0	26,669
	支出金	0	0	25,104
	県	0	0	6,250
	支出金	0	0	6,249
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	19,067
	計画	0	0	17,253
	実績	0	0	1
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	9,251
トータル コスト	計画	0	0	51,987
	実績	0	0	57,914

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
焼津PORTERS進出企業数	社	5	9	2	2	2	
		5	9	3			
	増加目標	100%	100%	150%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
駅前テレワーク施設利用者数	人	300	300	300	300	300	
		574	312	185			
	増加目標	191.33%	104%	61.67%			
県外企業誘致数	社	1	1	1	1	1	
		1	3	3			
	増加目標	100%	300%	300%			

事後評価

実施結果 (748)	・焼津駅前テレワーク施設「Anchor」を運営した。 ・焼津内港ワーケーション拠点施設「焼津PORTERS」の利用促進で地域に企業を呼び込み、施設を利用する企業を支援して、地域への企業進出を促進した。 ・JR焼津駅前や焼津港などの中心市街地エリアで、電気自動車「グリーンスローモビリティ」を活用した「つなモビ」実証実験を実施した。 ・焼津ワーケーションツアーを2回実施し、計7名の参加があった。
成果の達成状況と要因	活動指標①、成果指標②ワーケーション等による新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援し、首都圏等からの企業進出3件につながった。 成果指標①コロナ禍も明け、各事業所でのIT機器や通信環境の充実、また、リアル出社の復活等、想定以上に首都圏企業の原点回帰が進んできており、駅前テレワーク施設の利用が減少している。
課題	焼津を訪れた企業と地元企業の交流機会はあったが、新たなビジネスマッチングまでには至らない。 そこをコーディネートする仕掛けづくりが必要である
今後の方向性	行政、漁協、商工会議所、観光協会、金融機関等で連携し、自走化が実現化していくよう市はサポートを行っていく
所属長意見(72)	外部から企業を呼び込み、地域と交流することで、販路拡大など、様々な地域課題の解決に繋げ、新たなビジネスが創出されるものと期待している